

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券 (利付国庫債券)	600,000,000	0	0	600,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
事業特定投資有価証券 (利付国庫債券)	130,777,500	0	0	130,777,500
退職給付引当資産 (定期預金)	29,773,694	3,004,462	2,267,400	30,510,756
小 計	160,551,194	3,004,462	2,267,400	161,288,256
合 計	760,551,194	3,004,462	2,267,400	761,288,256

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
事業特定投資有価証券	130,777,500	(130,777,500)	(0)	(0)
退職給付引当資産	30,510,756	(0)	(0)	(30,510,756)
小 計	161,288,256	(130,777,500)	(0)	(30,510,756)
合 計	761,288,256	(730,777,500)	(0)	(30,510,756)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,302,754	1,104,100	198,654
什器備品	14,704,682	9,289,945	5,414,737
ソフトウェア	198,543,031	75,085,501	123,457,530
合 計	214,550,467	85,479,546	129,070,921

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
24回利付国庫債券 (30年)	300,000,000	349,800,000	49,800,000
33回利付国庫債券 (30年)	300,000,000	321,390,000	21,390,000
25回利付国庫債券 (30年)	130,777,500	152,266,500	21,489,000
合 計	730,777,500	823,456,500	92,679,000